「行革」の拠点ではなく街づくりを支える図書館に

無所属　古木　勝久

一　救急搬送体制について

問　救急車の出動件数は年々増加している。市民に適正利用を促しているが、今までに不適正利用の事案はあるのか。

答　適正かどうかは主観的である。救急要請をためらうことによって重症化しないよう、PRしている。

問　救急出動の削減対策として電話による相談で、総務省の※救急安心センター事業（#7119）という仕組みがある。将来の広域的な取り組みについてはどうか。

答　県内政令市を軸に、平成35年度までに全県化を目指す考えのため、県内の動向を注視し、救急電話相談について研究する。

二　図書館の運営について

問　窓口業務等委託について法的に不適切な部分を指摘してきた。更新に向けて弁護士に相談をしているようだが、結果はどのようか。

答　消耗品支給などは「疑義がある」という意見であった。

意見　不適切な部分は12年前から継続しており、検証されていない。委託をやめて、直接的な雇用に切り替えていくべきである。

問　移動図書館終了の報告は、事前に議会に相談があってしかるべきだったと思うがどうか。

答　費用対効果、「選択と集中」の結果である。図書館協議会での意見聴取を経て決定した。

意見　利用の多い大根・鶴巻地区は課題だ。天然ガスステーションが閉鎖する9月まで巡回すべきだ。

巡回中の移動図書館「たんざわ号」

災害を想定した環境づくりを

民政会　和田　厚行

一　小・中学校の体育館へのエアコン設置について

問　平成30年は自然災害が多く発生し、被災者が小・中学校の体育館で避難生活をする映像を目にした。映像からも大変厳しい環境での避難生活だったと想像される。このような状況から、小・中学校の体育館へエアコンを設置することは必要と考えるが、現在の検討状況はどのようか。

答　県外の先進市では、業務用エアコンを体育館アリーナ部分に6台～10台設置する方式で1校当たり、約4千万～6千万円の費用が掛かっており、エアコンの稼動量によっては、ランニングコストが想定以上に増加している事例があった。また、体育館に導入する場合の国庫補助率はおおむね6分の1となり、財政上の負担が大きいことも分かった。引き続き、他の自治体の設置状況などを調査し、研究を進めていく。

二　おいしい秦野の水の販売拡大について

問　本市の財産でもある名水をPRするため、おいしい秦野の水の販売を拡大すべきと考えるが、現在の取り扱い状況はどのようか。

答　平成20年に事業を始めた際の取り扱い店舗は10店舗であったが、31年2月末時点では59店舗まで増加している。今後も多くの店舗で取り扱っていただけるよう、販売促進に努めるとともに、名水をPRできる事業を進めていく。

本市の財産である「秦野名水」のPRを

議案審議

（議案審議は1面にも掲載）

みなみがおか幼稚園を廃止　新たな認定こども園へ移行

議案第9号　秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて

▼要　旨

市立みなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行することに伴い、同幼稚園を廃止するため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑

問　移行後の公私連携幼保連携型認定こども園における利用定員はどのようか。

答　定員は、幼稚園部門の1号認定が100人、保育園部門の2号・3号認定が90人である。

▼本会議での反対討論

保護者や地域住民などに対する説明が不十分であり、納得を得られていないことから、反対する。

▼本会議での賛成討論

公立幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化は本市の大切な歴史の一歩であり、賛成する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）

本会議　原案可決（賛成多数）

災害援護資金の貸付利率　保証人がいない場合は1%

議案第10号　秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正することについて

▼要　旨

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正により、本市における災害援護資金の貸付利率を定めるため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑

問　災害援護資金の貸付利率を保証人がいる場合は無利子とし、保証人がいない場合は1%にするとのことだが、貸付利率をさらに下げることについての考えはどうか。

答　被災者の生活再建に必要な資金を貸し付ける制度であるため、低い利率で貸し付けることは重要と認識している。しかし、保証人がいない場合には貸し倒れとなるリスクがあることから、公的貸付制度を踏まえ1%の貸付利率を設けることが妥当と考えている。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成全員）

本会議　原案可決（賛成全員）

技術者の育成・確保のため試験科目を見直し

議案第14号　秦野市水道事業水道技術管理者及び布設工事監督者に関する条例の一部を改正することについて

▼要　旨

水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者の資格要件となる試験の選択科目の一部を削除するため、改正するもの。

なお、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑

問　全国的に土木職職員が不足している現状において、本市は今回の改正をどのように捉えているか。

答　本市が水道拡張事業の監督業務などを行う上で必要となる、布設工事監督者の資格を持つ人材の育成・確保につながるため、重要な制度改正であると認識している。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成全員）

本会議　原案可決（賛成全員）

加藤剛議員が失職

加藤剛議員は神奈川県議会議員選挙に立候補したため、公職選挙法第90条により、平成31年3月29日付で市議会議員を失職しました。

議会基本条例の検証結果を報告

議会基本条例の施行から6年が経過する中で、条例に基づく取り組みを検証するため、「議会基本条例検証委員会」を設置し、計12回の会議を開催して、検証を進めてきました。

平成31年3月1日に川口薫座長が、正・副議長に検証結果を報告しました。結果報告書は、ホームページに掲載しています。

座長から正・副議長への報告の様子

第6回議会報告会の結果を報告

平成30年11月に開催した第6回議会報告会の結果を31年3月1日に議会報告会検討会の八尋伸二座長が正・副議長に報告しました。

幅広い層の市民との意見交換を目指して

報告書では、改選後には議会報告会を原則、年1回の開催とすることなどについて意見が付されました。

議会の動向

○2月 18日（月）・議案送付
21日（木）・議会運営委員会
・議会基本条例検証委員会
25日（月）・市議会第1回定例会開会　【傍聴者数3人】
28日（木）・本会議（代表質問）　【傍聴者数15人】
・追加議案送付

○3月 1日（金）・本会議（代表質問）　【傍聴者数29人】
・代表者会議
・議会運営委員会
・議会報編集委員会
4日（月）・本会議（議案審議）　【傍聴者数1人】
6日（水）・予算決算常任委員会（総務分科会）
7日（木）・予算決算常任委員会（文教福祉分科会）
8日（金）・予算決算常任委員会（環境都市分科会）
12日（火）・議会運営委員会　【傍聴者数1人】
・総務常任委員会　【傍聴者数7人】
・予算決算常任委員会（総務分科会）
13日（水）・文教福祉常任委員会
・予算決算常任委員会（文教福祉分科会）
14日（木）・環境都市常任委員会
・予算決算常任委員会（環境都市分科会）
18日（月）・本会議（一般質問）　【傍聴者数22人】
19日（火）・本会議（一般質問）　【傍聴者数16人】
・代表者会議
・追加議案送付
25日（月）・議会運営委員会
・予算決算常任委員会　【傍聴者数2人】
・市議会第1回定例会閉会　【傍聴者数2人】
・議会運営委員会
・議会報編集委員会
28日（木）・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第1回定例会

○4月 16日（火）・代表者会議
・議員連絡会
・議会運営委員会

○5月 16日（木）・代表者会議
・議員連絡会
・議会報編集委員会

用語解説　※救急安心センター事業（#7119）…消防と医療が連携し、救急医療相談と医療機関案内を、共通の短縮ダイヤル（#7119）で行う電話相談窓口